



平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャステック

コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務経理本部長 (氏名) 柴山 泰生

TEL 03-3446-0295

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	1,712	△10.5	△2	—	36	△51.2	△24	—
22年11月期第1四半期	1,913	△30.3	41	△62.3	75	19.4	16	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭	
23年11月期第1四半期	△1.44		—	
22年11月期第1四半期	0.96		0.96	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
23年11月期第1四半期	13,624		11,671		85.4		675.30	
22年11月期	14,081		12,150		86.1		703.20	

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 11,637百万円 22年11月期 12,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,169	△1.0	179	25.4	261	△2.0	124	13.6	7.20
通期	8,906	4.1	620	151.6	854	6.8	479	33.2	27.79

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

現在、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による影響を精査しております。その結果、業績予想を修正する必要があると判断した場合には、直ちに開示いたします。

4. その他（詳細は、(添付資料)5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年11月期1Q 18,287,000株 22年11月期 18,287,000株

② 期末自己株式数 23年11月期1Q 1,053,416株 22年11月期 1,053,336株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年11月期1Q 17,233,604株 22年11月期1Q 17,527,517株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、現在、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による影響を精査しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注および販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の世界経済は、各国の景気刺激策の効果により緩やかな景気回復が続いているものの、その勢いは緩慢であり、また原油価格の高騰など新たな景気後退懸念が発生するなど、予断を許さない状況が続きました。

日本経済も、世界経済の景気持ち直しにより、明るい兆しが見えてきたものの、雇用・所得環境は依然として低調に推移し、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、企業集団は、国際会計基準対応などの新業務の開拓および景気後退局面で先送りされている案件の掘り起こしなどに注力いたしましたが、顧客の積極的な情報化投資の再開までは依然として至っておらず、連結売上高は前年同期を下回りました。

利益面においても、要員計画の最適化による販管費の減少および投資有価証券売却益の発生などがあったものの、売上高の減少に伴う利益減を補いきれず、連結四半期純損失となりました。

なお、期初計画との比較においては、連結売上高および連結利益とも、目標を達成して推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	前年同期比		期初計画比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
連結売上高	1,712	100.0	△200	△10.5	70	4.3
連結営業損失(△)	△2	△0.1	△43	—	77	—
連結経常利益	36	2.2	△38	△51.2	106	—
連結四半期純損失(△)	△24	△1.4	△41	—	53	—

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	前年同期比		期初計画比	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア開発事業	売上高	1,685	100.0	△192	△10.2	80	5.0
	営業利益	58	3.4	△49	△46.0	75	—
システム販売事業	売上高	26	100.0	△8	△23.1	△10	△27.2
	営業損失(△)	△60	△224.6	5	—	2	—

(ソフトウェア開発事業)

主として携帯用通信インフラ関連案件の受注減および情報・通信業向けの一部大型案件のピーク経過に伴い、売上高は前年同期より1億92百万円(10.2%)減少し、16億85百万円となりました。また、売上高の減少およびそれに伴う固定費比率の増大などにより営業利益は前年同期より49百万円(46.0%)減少し、58百万円となりました。

(システム販売事業)

一部成約の遅れがあり、売上高は前年同期より8百万円(23.1%)減少し、26百万円となりました。また、販売用ソフトウェアの一部が償却完了したことなどにより販売費及び一般管理費が減少し、営業損失は前年同期より5百万円改善(前年同期営業損失額 66百万円)して、60百万円となりました。

なお、各セグメント別の営業利益の前年同期との差額分析は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	対売上高比率(%)
連結営業利益の増減額	△43	△2.5
(増減分析)		
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	△49	△2.9
売上高の変動による増減額	△11	△0.7
外注比率の変動による増減額	△4	△0.2
社内開発分の原価率の変動による増減額	△21	△1.2
外注分の原価率の変動による増減額	△6	△0.4
販売費・一般管理費比率の変動による増減額	△7	△0.4
システム販売による営業利益の増減額	5	0.4
合計	△43	△2.5

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

資産は136億24百万円と前連結会計年度末より4億56百万円減少いたしました。これは主として売上高減に伴う売掛金の減少および配当金支払の原資に充てるための投資有価証券の売却による減少によるものであります。

負債は19億53百万円と前連結会計年度末より22百万円増加いたしました。これは主として、当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことに伴う資産除去債務の発生によるものであります。

純資産は116億71百万円と前連結会計年度末より4億79百万円減少いたしました。これは、主として配当金の支払に伴う利益剰余金の減少によるものであります。なお、自己資本比率は85.4%と前連結会計年度末より0.7ポイント減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、86百万円の減少となり、前連結会計年度末（平成22年11月30日）の資金残高29億83百万円を受け、当第1四半期末の資金残高は28億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は2億8百万円の減少となりました。この減少は、主としてたな卸資産の増加額および未払賞与の減少額などの資金減少要因が、賞与引当金の増加額などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は4億76百万円の増加となりました。この増加は、主として有価証券の満期償還および長期預金の払戻による増加要因が、投資有価証券の取得による減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は3億34百万円の減少となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、緩やかな景気回復が続いていくものと思われませんが、中東情勢の不安などによるさらなる原油高など、企業収益を圧迫するリスクも存在し、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。
日本経済は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当面は企業活動などが制約され、厳しい状況で推移するものと思われま

す。これに伴い、今後一部の顧客においては、システム開発の中断、先送り等が予測されることから、現在その影響を精査しております。
企業集団の第1四半期累計期間の業績は、目標を達成して推移しており、当第1四半期決算短信においては、業績予想を期初計画のとおりとしておりますが、当期の業績予想を修正する必要があると判断した場合には、直ちに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測およびタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失は261千円増加し、経常利益は261千円、税金等調整前四半期純利益は15,778千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,524千円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,898	1,284,369
売掛金	699,487	1,039,511
有価証券	3,828,097	3,826,845
仕掛品	846,794	431,441
その他	437,063	374,600
貸倒引当金	△3,771	△4,739
流動資産合計	7,005,570	6,952,027
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	111,222	122,667
その他(純額)	63,630	48,699
有形固定資産合計	174,852	171,366
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,370,386	4,601,203
長期預金	162,980	335,280
繰延税金資産	635,501	762,269
敷金	220,416	220,458
保険積立金	800,864	799,930
その他	58,871	59,791
貸倒引当金	△885	△885
投資その他の資産合計	6,248,136	6,778,049
固定資産合計	6,619,418	7,129,326
資産合計	13,624,988	14,081,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,588	75,332
短期借入金	99,000	—
リース債務	47,945	52,130
未払金	212,841	774,211
未払法人税等	96,334	136,247
プログラム保証引当金	6,509	6,660
賞与引当金	323,216	—
受注損失引当金	—	3,104
その他	259,928	54,696
流動負債合計	1,136,363	1,102,382

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
固定負債		
リース債務	64,360	71,714
資産除去債務	34,696	—
退職給付引当金	172,573	173,193
役員退職慰労引当金	544,373	582,387
その他	1,352	1,249
固定負債合計	817,356	828,545
負債合計	1,953,720	1,930,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	8,068,084	8,609,900
自己株式	△651,990	△651,953
株主資本合計	11,773,114	12,314,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104,572	△180,153
為替換算調整勘定	△30,688	△16,123
評価・換算差額等合計	△135,261	△196,276
新株予約権	33,414	31,735
純資産合計	11,671,267	12,150,426
負債純資産合計	13,624,988	14,081,353

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,913,243	1,712,908
売上原価	1,457,941	1,331,313
売上総利益	455,301	381,595
販売費及び一般管理費	414,197	384,052
営業利益又は営業損失(△)	41,104	△2,457
営業外収益		
受取利息	288	1,192
有価証券利息	24,350	21,922
投資有価証券売却益	—	49,481
受取配当金	1,636	1,231
雇用調整助成金	13,402	7,041
その他	14,571	1,207
営業外収益合計	54,248	82,076
営業外費用		
支払利息	669	514
為替差損	—	18,639
投資有価証券投資損失	13,312	19,182
その他	5,867	4,446
営業外費用合計	19,849	42,782
経常利益	75,503	36,836
特別利益		
貸倒引当金戻入額	853	887
特別利益合計	853	887
特別損失		
固定資産除売却損	—	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,517
特別損失合計	—	15,560
税金等調整前四半期純利益	76,356	22,162
法人税、住民税及び事業税	210,800	91,500
法人税等調整額	△151,277	△44,531
法人税等合計	59,522	46,968
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△24,806
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,834	△24,806

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,356	22,162
減価償却費	38,866	31,350
株式報酬費用	4,100	1,678
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△853	△922
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	△652	△151
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△996	△3,104
賞与引当金の増減額(△は減少)	303,417	323,216
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,348	△620
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,678	△38,013
受取利息及び受取配当金	△26,274	△24,346
支払利息	669	514
固定資産除売却損益(△は益)	—	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,517
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△49,481
売上債権の増減額(△は増加)	226,073	334,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	△267,954	△415,370
仕入債務の増減額(△は減少)	11,628	15,303
未払賞与の増減額(△は減少)	△560,617	△498,345
その他の資産の増減額(△は増加)	29,906	89,365
その他の負債の増減額(△は減少)	235,528	39,264
その他	7,879	43,322
小計	92,106	△114,545
利息及び配当金の受取額	38,344	30,856
利息の支払額	△1,371	△1,033
法人税等の支払額	△3,644	△123,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,435	△208,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△6,344	—
無形固定資産の取得による支出	△17,981	△30,742
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の売却による収入	—	129,461
長期預金の預入による支出	△357,960	—
長期預金の払戻による収入	—	165,980
貸付金の回収による収入	320	326
敷金の差入による支出	△1,592	△194
敷金の回収による収入	—	60
保険積立金の積立による支出	△1,213	△1,213
保険積立金の解約による収入	25,407	—
その他	3,924	13,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,439	476,846

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	230,000
短期借入金の返済による支出	△117,196	△131,000
自己株式の取得による支出	△128,822	△36
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,477	△15,483
配当金の支払額	△439,022	△417,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,518	△334,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,548	△20,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△483,070	△86,141
現金及び現金同等物の期首残高	2,870,280	2,983,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,387,209	2,897,439

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,878,225	35,017	1,913,243	—	1,913,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,878,225	35,017	1,913,243	—	1,913,243
営業利益 又は営業損失(△)	107,438	△66,334	41,104	—	41,104

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発事業

請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

(2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

② 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,879,391	7,340	26,511	1,913,243	—	1,913,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,352	3,352	△3,352	—
計	1,879,391	7,340	29,864	1,916,595	△3,352	1,913,243
営業利益 又は営業損失(△)	107,045	△33,604	△32,336	41,104	—	41,104

③ 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

④ セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

a. 報告セグメントの概要

当社の企業集団の報告セグメントは、企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に報告および検討を行う対象となっているものであります。

当社の企業集団は、当社が主として営むソフトウェア開発事業(請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を統合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業)および海外子会社が営むシステム販売事業(不特定のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業)の2事業で業績を評価しており、従って「ソフトウェア開発事業」および「システム販売事業」を報告セグメントとしております。

b. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,685,969	26,939	1,712,908	1,712,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,685,969	26,939	1,712,908	1,712,908
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	58,057	△60,515	△2,457	△2,457

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注および販売の状況

当社の企業集団の事業セグメントは、添付資料「3. 四半期財務諸表 (5) セグメント情報」に記載のとおり、ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の2つのセグメントであります。生産、受注および販売の状況については、従来通り、ソフトウェア開発事業をさらに市場別に区分しております。

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	生産高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発	素材・建設業	24,216	△12.5
	製造業	405,003	15.3
	金融・保険業	1,068,472	△5.4
	電力・運輸業	208,448	14.6
	情報・通信業	445,040	11.4
	流通・サービス業	72,626	7.0
	官公庁・その他	—	—
	小計	2,223,805	3.1
合計	2,223,805	3.1	

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績は、ソフトウェア開発に係るものであります。

② 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
ソフトウェア開発	素材・建設	75,735	62.4	54,935	12.6
	製造業	330,759	15.3	348,609	△7.8
	金融・保険業	689,126	△31.6	896,432	△28.0
	電力・運輸業	183,497	△5.7	223,933	△18.6
	情報・通信業	313,607	△16.2	580,179	119.1
	流通・サービス業	84,197	44.1	107,764	31.1
	官公庁・その他	—	—	—	—
	小計	1,676,924	△14.8	2,211,854	△3.6
合計		1,676,924	△14.8	2,211,854	△3.6

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、ソフトウェア開発に係るものであります。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	販売高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発	素材・建設業	69,869	△12.8
	製造業	235,817	△17.0
	金融・保険業	939,694	△1.9
	電力・運輸業	125,548	8.5
	情報・通信業	261,105	△28.1
	流通・サービス業	53,933	△29.7
	官公庁・その他	—	—
	小計	1,685,969	△10.2
システム販売		26,939	△23.1
合計		1,712,908	△10.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。
 なお、前第1四半期連結累計期間において、総販売実績に対する割合の10%以上を占める相手先はありません。

相手先	当第1四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
第一生命情報システム株式会社	200,997	11.7